

## 「新たな原子力長期計画の構成案」に対するコメント

- ・ 金井 務委員
- ・ 草間朋子委員
- ・ 竹内哲夫委員
- ・ 都甲泰正委員
- ・ 長瀧重信委員

# 原子力長期計画策定について

金 井 務

## 1. 原子力研究開発利用長期計画策定の意義

平成13年1月1日から行政組織の再編が実施される。今回の原子力長計は、新しい行政組織下で計画を具体化して行くこととなる。原子力長計とは国の政策を中心にした計画であり、国の政策意志表示であると考え、この意義を国民の前にあらためて明らかにする必要がある。原子力長計を考える上で、原子力をエネルギー源と科学技術の側面で捉えてみる必要がある。

## 2. エネルギーとしての原子力利用

規制緩和、自由市場の社会的な潮流の中で、国はエネルギーの長期的な安定供給について政策を明確に示し、その中で原子力の役割を再確認する必要がある。

原子力エネルギーの利用政策が不透明のままでは、産業界は長期的な投資、技術力維持、人材確保への対応が困難になってきている。

## 3. 科学技術の中の原子力研究開発

新しい行政組織の中で諸施策が進むことから、原子力を科学技術体系の中で把握し、可能な限り具体性を持った計画を明示すべきである。

特に、次の事項は継続性をもって推進して行く必要がある。

核燃料リサイクル

放射性廃棄物の処理・処分

放射線利用と低レベル放射線の生物影響研究

核融合炉開発などの先端技術の開発

研究基盤の強化と人材の育成、原子力利用教育の強化・推進

原子力分野での国際協力

#### 4. 具体的な内容とスケジュールの提示

原子力長計には産業界の役割も含まれ、将来の事業展開を計画する上で民間企業にとっても重要なものである。原子力長計は文字どおり「計画」ということであるので、具体性、すなわち、「何をどのようなスケジュールで展開するのか」を示す必要がある。

#### 5. 原子力の安全確保と防災対策

安全の確保は、国の安全規制と事業者自らの安全確保活動（自主保安）が相俟って実効をあげるものとする。原子力産業界は「自己責任」「自主保安」を事業展開の基本事項として取り組んでいる。国は、国民の安全確保についての施策及び体制を明示することが必要である。

原子力関連施設立地地域の防災対策を徹底するため、原子力災害対策特別措置法が近日中に施行されることになる。国が中心となってオフサイトセンターの設置等の施策が講じられるが、国、地元自治体、事業者の役割の分担を明確にする必要があると考える。

また、放射線の性質や健康影響等について、国が率先して国民に対する理解促進活動をより強力に展開する必要がある。

以 上

第8回策定会議で森島先生からお出しいただきました構成案に対して若干のコメントさせていただきます。

1. 報告書は、策定会議から原子力委員会に提出するものであることを考えますと、報告書そのものを一般国民を意識して平易に書く必要はないと思います。

報告書の内容を国民に向けて分かりやすく伝達するのは報告書を受け取った原子力委員会の役割ではないでしょうか。

2. 原子力、放射線の基礎研究は十分だとは言えないまでも今までにすでに相当の金額を投入（日本原子力研究所、旧動燃、放射線医学総合研究所など）し、行われてきたわけですので、その旨を「20世紀の成果と課題の項」あるいはそれに相当する項に書いていただきたいと思います。

先日の議論を聞いておりますと、わが国では研究がおろそかにされてきたような印象を与えることになりかねないと思います。

日本原子力研究所、旧動燃、放射線医学総合研究所などで私どもには想像もつかないような巨額な費用を使って行われている研究成果などが一般の人々にはほとんど知られていないのが実態ではないかと思います。

3. 安全確保については一つ項を起こして書いて頂きたいと思います。

4. 「20世紀の成果と課題」の項が、原子力の歴史的な記述のみではなく、若干でも結構ですので放射線利用についても記述して頂きたいと思います。

大分県立看護科学大学

草間 朋子

平成12年4月13日

「新たな原子力長期計画の構成案」へのコメント

日本原燃株式会社

竹内 哲夫

原子力長期計画の構成案に対して、以下のとおりコメントいたします。

○「21世紀社会への潮流」において

「現在の社会経済を取り巻く変化の潮流」の中には教育問題も含めること。

特に、若い人達の物作り技術へ情熱が薄れ、理工系離れの傾向にあるのではないか、学校教育でエネルギー問題や環境問題について考えさせる時間が少ないのではないかと懸念される。

○「原子力開発利用の将来展開」において

各分野において「基本的考え方」等を示すとあるが、

この中で、国として進める施策・方針を明確に示すことが必要と考える。

以 上

平成 12 年 4 月 17 日

「新たな原子力長期計画の構成案」についてのコメント

核燃料サイクル開発機構

都甲 泰正

原子力長期計画策定にあたり、以下の観点を反映していただければ幸いです。

○核燃料サイクルの意義について

**(資源の有効利用の観点から)**

ウラン利用といえども、軽水炉・ワンスルー方策をとるとするならば、資源の使い捨てに過ぎず、利用可能なウランは今後約 70 年間程度で使い果たすことになる。

核燃料サイクルを確立し、リサイクル利用してこそ、このウラン資源が純国産エネルギーとして何十倍にも使え、貴重な化石燃料の節約につながる。

**(廃棄物による環境負荷低減及び核不拡散の観点から)**

「廃棄物は分別・再利用によりできる限り少なくする」という廃棄物低減・資源循環型の考えに、分離・変換のポテンシャルをもつ核燃料サイクルは適合している。

余剰プルトニウムは、なるべく保有せず、平和利用に徹することが明らかになるよう、その用途に透明性を持たせることが重要。この点からも、プルトニウムを燃焼・消滅させる核燃料サイクルを進めることが妥当。

**(エネルギーセキュリティの観点から)**

エネルギーセキュリティは、国民の生活の安定維持に不可欠であるため、原子力を海外の政治・経済の予測せざる状況変化に左右されにくいエネルギー源として捉え、国が核燃料サイクル全体を俯瞰し、核燃料サイクルを確立すべく、研究開発の推進や政策誘導を行うべき。

○核燃料サイクルの技術ポテンシャル確保の必要性について

先にあげた意義を踏まえ、核燃料サイクルをできるだけ早い時期に国内に確立することを目指し、研究開発は継続的に進めるべきである。

例え、ある時期、サイクルの一部の要素を海外に依存するような状況になったとしても、エネルギーセキュリティ及びバーゲニングパワーの観点から、必要な時期に立ち上げ可能な競争力ある技術ポテンシャルは、国内で確保しておくべき。

○FBR サイクルに関する研究開発について

FBR に関する研究開発は、「もんじゅ」を中核として進めるべきと考える。

現在、サイクル機構が中心となり、電気事業者と一致協力して、FBR サイクルの実用化に関する研究開発を、多様な選択肢の検討により柔軟性を図りつつ実施している。

「2015 年頃までに競争力ある FBR サイクル実用化技術を提示できるようにする」ことを目標とし、この間、適宜適切な評価を受けつつ進めることとしている。  
このことが、ひいては原子力技術開発を魅力あるものとし、優秀な技術者の確保につながるものとする。

以上

「新たな原子力長期計画の構成案」に関する追加意見

放射線影響研究所 理事長  
長 瀧 重 信

〔放射線の健康影響〕 に対する調査研究は、原爆被爆国として我が国が世界で最も広く深い知識を持つ分野であり、科学的知識と社会の要求の関連についても真剣な経験を持っています。放射線の健康影響については、議事録を見ていただければ明らかなように、毎回努力して発言していますが、健康影響を研究している委員の数が少ないため報告書とりまとめに盛り込まれるかどうか心配しております。

日本の原爆被爆者を中心とする放射線の健康影響の調査結果は、国際機関での放射線防護の基本的な情報になっています。そして国際機関での放射線防護の基準は日本に還元され、改めて日本の放射線防護基準になっております。

問題は日本から国際機関に行く調査結果は原爆被爆者を担当する厚生省であり、国際機関から日本に還元されてからは原子力利用を担当する科学技術庁になることです。大切なことは今まで我が国では原爆被爆国という健康影響の立場とが原子力利用という立場が充分に関係づけられず、「ひずみ」を持ったまま50年を過ぎてしまったことで、その根底には安全神話があったと思います。

今回の長計で「国民社会と原子力」については安全、安心、信頼、核アレルギーなどは、いずれも放射線の健康に対する影響が中心になっていること、「原子力利用と国際協力」については原爆被爆者の調査は世界で唯一のものであり、最近の東海村の事故でも日本のレベルの高さを世界に示していること、さらに第五分科会の報告にありますように我が国は唯一の被爆国であり、この体験を踏まえた、「主体性をもって、国際的に貢献出来る我が国の役割」と書かれていることなどから、国内・国外の双方において長計の中に新しく健康影響を大きな柱として取りこむことをお願いいたします。